



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画、経理・財務、総務・環境担当 (氏名) 氣賀洋一郎

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	354,041	△10.4	14,023	△56.2	11,009	△64.4	8,894	△69.5
28年3月期第2四半期	395,308	11.8	32,047	64.2	30,948	47.7	29,152	124.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △9,881百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 32,028百万円 (39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	45.40	45.39
28年3月期第2四半期	157.97	147.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	536,739	316,830	41.1	1,126.16
28年3月期	562,856	331,764	40.6	1,166.41

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 220,622百万円 28年3月期 228,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	719,000	△7.1	38,000	△27.4	34,500	△31.1	25,500	△34.7	130.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	198,208,086 株	28年3月期	198,208,086 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,301,100 株	28年3月期	2,310,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	195,903,102 株	28年3月期2Q	184,545,451 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成28年10月28日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
電子部品セグメントの販売実績内訳	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用環境を背景に、緩やかな拡大が続きました。欧州では拡大基調ながら、英国のEU離脱の影響から、投資や雇用に慎重な動きが見られるなど不透明感が増しました。中国では経済成長の減速が続く一方、東南アジアでは各新興国が、中国景気の動向から一部で成長が抑制されたものの底堅く推移しました。日本では、雇用情勢で堅調さを維持し、個人消費も底打ち感が見られたものの、円高傾向で輸出が横ばいとなるなど足踏み状態が続きました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

エレクトロニクス業界においては、自動車市場では欧米、中国ともに好調を維持しました。モバイル市場ではスマートフォン全体の伸長率は鈍化傾向にあるものの、北米メーカーの新型スマートフォンが投入される一方、中国では引き続き現地メーカーがシェアを拡大し、比較的好調に推移しましたが、為替変動の影響を大きく受けました。

この中で電子部品事業では、車載市場向け製品で各種入力用モジュール、通信モジュールを中心として、売上は堅調さを維持しました。一方、モバイル市場では、スマートフォン向け製品で、コンポーネント製品の一部が軟調に推移しました。EHII (Energy, Health care, Industry, IoT) 市場では、子会社の再編や海外電力会社との協業契約の締結を行うなど、同市場での事業基盤の確立及び将来の拡大に向けた具体的な取り組みを進めました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、自動運転の実現に向け、自動車メーカー各社での実証実験に拍車がかかるとともに、各国で法制化の動きも見られるなど、カーエレクトロニクスの重要性がより高まっています。この中で、車載用通信モジュールをはじめ、電子シフターや各種操作入力用モジュールなど、全般にわたって引き続き堅調に推移しました。また、国内製造機能の強化及び生産効率の向上を目的に、車載製品製造を担当する連結対象子会社栗駒電子(株)を吸収合併する発表を行いました（合併期日10月1日）。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,190億円（前年同期比1.4%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場で、一部スマートフォンメーカー向けカメラ用アクチュエータの生産タイミングの変更などから軟調傾向となりましたが、中国メーカー向け拡販が順調に推移しました。EHII市場では、アルプス・グリーンデバイス(株)の吸収合併（合併期日10月1日）により、パワーエレクトロニクス市場での事業基盤の確立に拍車をかけるとともに、韓国電力公社とIoTを活用した同国でのエネルギー産業分野の推進等における協業契約を締結するなど、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めました。更に、HMI

(Human Machine Interface) 分野では、米国イマージョン社とフォースフィールドバック技術に関するPC向けライセンス契約を新たに締結。ハプティック®に関連する製品ラインナップの拡充を進め、その成果の一部は10月開催のCEATEC JAPAN 2016にて公開し、大きな反響を得ています。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は807億円（前年同期比23.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は1,998億円（前年同期比10.4%減）、営業利益は96億円（前年同期比62.5%減）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、インフォテインメントシステムを核とした車載情報機器と、自動車の電子化・自動運転・人工知能(AI)などの新分野との連携が拡大しました。

このような中、車載情報機器事業(アルパイン(株)・東証一部)では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図りました。また、自動運転時代を見据え、日本アイ・ビー・エム(株)と共同で次世代車載システムの開発をスタートさせ、更にナビゲーション開発で培った位置制御技術を応用したドローンを活用する新規ビジネス創出のため、(株)東芝と戦略的提携を図るなど、事業基盤の強化に取り組みましたが、為替変動の影響が大きく、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,182億円（前年同期比13.7%減）、営業利益は13億円（前年同期比63.3%減）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）は、主要顧客である電子部品業界において、車載関連製品を中心とした生産が底堅く推移する中、取扱貨物量の拡大に向けたグローバルネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。重点戦略地域と位置付けるアセアンにおいては、本年4月にフィリピンに駐在員事務所を設立し、昨年設立したベトナム駐在員事務所とともに、現地法人化に向けた取り組みを継続しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は297億円（前年同期比0.2%増）、営業利益は23億円（前年同期比9.5%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高3,540億円（前年同期比10.4%減）、営業利益140億円（前年同期比56.2%減）、経常利益110億円（前年同期比64.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益88億円（前年同期比69.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ261億円減少の5,367億円、自己資本は78億円減少の2,206億円となり、自己資本比率は41.1%となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少と、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ298億円減少の3,244億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、繰延税金資産の増加と、建物及び構築物、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ37億円増加の2,122億円となりました。

流動負債は、短期借入金及び設備未払金の減少等により、前連結会計年度末と比べ100億円減少の1,687億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債及び退職給付に係る負債の減少と、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ11億円減少の511億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ304億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、863億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、151億円（前年同期は230億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益109億円、減価償却費163億円及び仕入債務の増加額127億円による資金の増加と、売上債権の増加額207億円及びたな卸資産の増加額41億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、289億円（前年同期は27億円の増加）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出282億円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、93億円（前年同期は214億円の減少）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出83億円、配当金の支払額29億円及び非支配株主への配当金の支払額13億円による資金の減少と、短期借入金の純増減額37億円による資金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国では利上げ判断や大統領選挙結果など景気変動要素はあるものの、雇用、個人消費ともに底堅く推移し、欧州でも、英国のEU離脱問題の行方から不透明感はあるものの、景気回復傾向は緩やかに続くと予想されます。一方、依然として中国経済の成長は鈍化傾向であり、新興各国も欧米各国及び中国などの動向に左右される懸念があります。日本経済も、円高傾向による景気下押し圧力、天候不順等による物価マイナス傾向の中で、足踏み状態が続いています。

このような経済環境の下、当社グループでは、電子部品事業で固有技術をもとにした新製品開発、各種提案活動を一層加速させ、第8次中期経営計画の目標達成に邁進します。また車載情報機器事業では次期成長への仕込みを、物流事業ではグローバルネットワークの拡充に注力するとともに、より連携を強化し、業績向上、企業体質の強化を図っていきます。

<通期連結業績予想>

売上高	7,190億円	(当初計画 7,570億円	2016年4月27日開示)
営業利益	380億円	(同上 465億円	同上)
経常利益	345億円	(同上 460億円	同上)
親会社株主に帰属する当期純利益	255億円	(同上 320億円	同上)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

下期(予想) 1米ドル=100.00円、1ユーロ=110.00円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が13百万円、利益剰余金が4百万円増加しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しています。

(組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上)

一部の連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

車載情報機器事業においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることを見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主としてアルパイン(株)における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ638百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の見積り耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が当社及び一部の連結子会社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び金型・治工具の耐用年数をより実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,496百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,543	87,314
受取手形及び売掛金	123,384	128,719
商品及び製品	55,671	54,110
仕掛品	9,325	9,355
原材料及び貯蔵品	22,531	20,855
繰延税金資産	6,551	6,163
その他	19,764	18,382
貸倒引当金	△395	△405
流動資産合計	354,378	324,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,958	127,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,211	△90,710
建物及び構築物(純額)	38,747	36,570
機械装置及び運搬具	193,977	196,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,452	△146,134
機械装置及び運搬具(純額)	47,524	50,778
工具器具備品及び金型	126,350	124,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112,160	△109,654
工具器具備品及び金型(純額)	14,190	14,848
土地	28,990	29,468
建設仮勘定	14,714	12,631
有形固定資産合計	144,167	144,297
無形固定資産		
投資その他の資産	14,217	15,674
投資有価証券	22,980	23,024
繰延税金資産	4,874	9,523
退職給付に係る資産	14	1
その他	25,021	22,256
貸倒引当金	△2,797	△2,535
投資その他の資産合計	50,093	52,270
固定資産合計	208,477	212,243
資産合計	562,856	536,739

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,420	67,444
短期借入金	34,917	28,878
未払費用	16,685	17,621
未払法人税等	7,063	7,120
繰延税金負債	67	79
賞与引当金	10,076	10,347
製品保証引当金	6,698	5,991
その他の引当金	396	298
その他	35,485	30,968
流動負債合計	178,811	168,750
固定負債		
長期借入金	19,418	20,637
繰延税金負債	5,988	4,529
退職給付に係る負債	20,784	20,395
環境対策費用引当金	280	266
その他の引当金	246	226
その他	5,562	5,102
固定負債合計	52,280	51,158
負債合計	231,092	219,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	57,248	56,052
利益剰余金	143,650	149,611
自己株式	△3,505	△3,491
株主資本合計	236,124	240,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,946	3,813
繰延ヘッジ損益	△2	△3
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△3,518	△18,296
退職給付に係る調整累計額	△7,528	△5,266
その他の包括利益累計額合計	△7,628	△20,279
新株予約権	179	198
非支配株主持分	103,088	96,009
純資産合計	331,764	316,830
負債純資産合計	562,856	536,739

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	395,308	354,041
売上原価	312,750	289,091
売上総利益	82,557	64,950
販売費及び一般管理費	50,509	50,926
営業利益	32,047	14,023
営業外収益		
受取利息	232	184
受取配当金	216	194
持分法による投資利益	114	120
保険戻戻金	22	345
雑収入	662	406
営業外収益合計	1,248	1,251
営業外費用		
支払利息	374	242
為替差損	682	2,296
雑支出	1,291	1,727
営業外費用合計	2,348	4,266
経常利益	30,948	11,009
特別利益		
固定資産売却益	116	138
関係会社株式売却益	18,079	—
補助金収入	34	34
その他	23	15
特別利益合計	18,253	187
特別損失		
固定資産除売却損	140	113
減損損失	79	82
その他	10	25
特別損失合計	231	221
税金等調整前四半期純利益	48,971	10,974
法人税、住民税及び事業税	12,853	6,509
法人税等調整額	△467	△4,233
法人税等合計	12,385	2,275
四半期純利益	36,585	8,699
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,152	8,894
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,433	△195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,925	6
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	△1,860	△18,854
退職給付に係る調整額	593	2,299
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,362	△2,028
その他の包括利益合計	△4,557	△18,580
四半期包括利益	32,028	△9,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,824	△3,952
非支配株主に係る四半期包括利益	6,203	△5,929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,971	10,974
減価償却費	15,446	16,344
未払費用の増減額 (△は減少)	△718	2,036
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,079	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,604	△20,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,130	△4,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,673	12,708
その他	△3,147	3,720
小計	29,410	20,897
利息及び配当金の受取額	703	516
利息の支払額	△375	△261
法人税等の支払額	△6,714	△6,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,023	15,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,449	△24,912
無形固定資産の取得による支出	△2,159	△3,355
関係会社株式の売却による収入	20,569	—
その他	△198	△685
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,762	△28,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△653	3,754
長期借入れによる収入	17,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△33,597	△8,333
配当金の支払額	△1,792	△2,938
非支配株主への配当金の支払額	△1,366	△1,369
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△190	△1,250
その他	△884	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,484	△9,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	△7,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,959	△30,461
現金及び現金同等物の期首残高	134,298	116,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,258	86,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	223,062	137,029	29,682	389,773	5,534	395,308	—	395,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,935	2,727	16,119	24,783	6,593	31,377	△31,377	—
計	228,997	139,757	45,801	414,557	12,128	426,685	△31,377	395,308
セグメント利益	25,777	3,558	2,185	31,520	522	32,043	4	32,047

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
79,883	70,094	60,490	36,551	148,287	395,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業 (注)4	車載情報 機器事業 (注)5	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	199,803	118,246	29,751	347,801	6,240	354,041	—	354,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,053	2,624	17,984	25,661	6,817	32,479	△32,479	—
計	204,857	120,870	47,735	373,463	13,057	386,521	△32,479	354,041
セグメント利益	9,660	1,304	2,392	13,357	680	14,037	△13	14,023

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が当社及び一部の連結子会社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び金型・治工具の耐用年数をより実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間の電子部品事業のセグメント利益(営業利益)は、1,496百万円減少しています。

5 (会計方針の変更)に記載のとおり、一部の連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間の車載情報機器事業のセグメント利益(営業利益)は、638百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	計
72,428	65,549	51,740	37,070	127,253	354,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	223,062	56.4	199,803	56.4	△23,258	△10.4
車載市場	117,411	29.7	119,057	33.6	1,646	1.4
民生その他市場	105,650	26.7	80,746	22.8	△24,904	△23.6

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。